昭和39年８月27日第３種郵便物認可　（旬刊・毎月１、11、21日３回発行）　© 京都自動車新聞社 2025年　購読料（６カ月）11,000円（税込み）

2025年（令和７年）
3月21日 金曜日
第1973号

京都自動車新聞

京ト協 Gマークインセンティブ 2
整備 特定ＤＴＣアプリに追加機能 5
京自販 伴仲副会長を祝福 6
近車協連 見積もりフォーラム 8
◀ザーレン倶楽部 総会と研修 7

発行所　京都自動車新聞社　京都市伏見区竹田向代町 51-5（京都自動車会館内）　電話（075）672-0552　ファクス（075）682-0205　メール access@kyotojidosha-np.jp　https://kyotojidosha-np.jp

軽販売の不振が鮮明に

24年京都府内の新車販売台数

2024年1月から12月の京都府内における登録車（660cc超）と軽自動車を合わせた新車販売台数は、8万6601台で前年比6・3％減だった。半導体不足や部品供給の遅れなどによって、新車の生産と供給が滞った22年以来、2年ぶりに前年を下回る結果となった。（※実績は、京自販と京軽自協のデータをもとに独自に集計）

認証不正が強く影響

登録車は、5万6781台で前年比3・1％減にとどまったが、軽自動車は、2万9820台で前年比11・8％減と振るわず、過去10年間で唯一3万台を割り込んだ。22年から23年にかけて、対前年8％増で好調に台数を伸ばしていた軽自動車販売に急ブレーキが掛かった。

認証不正問題をきっかけに、全車種生産停止を余儀なくされたダイハツ工業の不振は、京都府内の軽自動車販売に大きく影響した。さらに悪影響は登録車にもおよび、OEMを受けていたメーカー各社の販売実績にも影を落とす形となった。

軽自動車の販売不振は、登録車との販売比率にも大きく表れている。23年までの直近5年間で、京都府内の新車販売台数における軽自動車の割合は、37～39％台で推移してきた。しかし、24年は34・4％にまで下げ、登録車の販売比率が過去5年間で初めて65％を超えた。

月別では、登録車と軽自動車ともに1～6月の前半は、前年同月比減で推移。7月に盛り返して単月では前年同月比7・6％のプラスに転じたものの、8月は再び1・3％減に落ち込んだ。

9月（前年同月比5・1％増）、10月（同2・6％増）となり勢いを取り戻したかに見えたが、11月、12月は2カ月連続で減少に転じ、最終的には対前年比6・3％減で着地した。

9月以降は、登録車と軽自動車で明暗が大きく分かれた格好。登録車だけで見ると、9月に前年同月比9％増となり、10、11月も増加。12月はやや息切れして同6・7％減と失速したが、通年では対前年比3・6％減に踏みとどまった。

一方の軽自動車の販売不振が、全体の足を引っ張った。7月は対前年同月を上回ったが、8月に減少に転じると、以降も減少の一途をたどった。11月に対前年比13・8％減、12月も同13・6％減と不振ぶりを鮮明にした。7月を除く全ての月で、前年比割れを記録することとなった。

しかし、回復の兆しも見えている。すでに発表されている25年1月の府内新車販売台数は、登録車が4947台で前年同月比10・8％増に改善。軽自動車も同様に、2778台で同16・4％の大幅増となり、6カ月ぶりに前年を上回る格好となった。

円安や物価高などの不安要素も抱えるが、好調に滑り出した25年。不振を拭い去り、新車販売の回復に期待が掛かる。

出張展示会を行う販売店も多かった2024年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
登録車	4,466	4,719	5,972	3,872	3,786	4,866	5,260	4,182	5,697	5,019	4,842	4,100
軽自動車	2,386	2,251	2,931	1,981	2,090	2,460	2,824	2,348	2,965	2,738	2,626	2,220
合計	6,852	6,970	8,903	5,853	5,876	7,326	8,084	6,530	8,662	7,757	7,468	6,320
前年同月比	90.5%	85.0%	82.1%	83.4%	89.2%	98.4%	107.6%	98.7%	105.1%	102.6%	95.0%	90.8%

2024年1月～12月の京都府内新車（登録車・軽自動車）販売台数（単位は台、京都自動車新聞調べ）

追跡 データベース
―日銀京都支店編―

景気は緩やかに回復

10月 新車販売は前年上回る

10月の京滋の景気は、緩やかに回復している。個人消費は持ち直し、住宅投資は増加傾向。公共投資が高水準で推移したほか、生産、雇用、所得環境も緩やかに改善している。日本銀行京都支店が12月に発表した。

持ち直しつつある個人消費は、業態別で百貨店販売が前年比4・9％で回復し、スーパー販売（同0・6％減）は弱めの動き。コンビニエンスストアが横ばいで推移する一方、ドラッグストアは好調を維持している。家電販売は7・0％減で下げ止まり、乗用車販売は緩やかに持ち直す傾向が見られた。

観光は増加。市内主要ホテルの宿泊客数は前年比11・9％に伸び、客室稼働率も88・8％で前年を上回った。

設備投資は一部で先送りする動きが見られるが、全体としては増加している。ソフトウェア・研究開発を含む投資額は、前年度比5・5％の4年連続で前年度を上回る見込み。住宅投資は増加傾向で、新設住宅着工戸数は前年比70・3％にまで伸びた。公共投資は、高水準で推移。公共工事請負金額は同5・7％だった。

生産は緩やかに持ち直し。電子部品・デバイスは低水準だが、汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加。輸送用機械は横ばい圏内の動きとなっている。雇用と所得環境も改善し、有効求人倍率は前月と同水準。物価は前年を上回り、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比2・7％を記録した。

指標	前年比（増率）
主要小売業販売額（10月）	0.9%
京都地区の百貨店売上高（11月）	4.6%
スーパー販売額（10月）	▲0.6%
家電販売額（11月）	▲7.0%
乗用車新車登録台数（10月）	4.7%
京都市主要ホテル宿泊客数（10月）	11.9%
管内短観の設備投資額（12月）	5.5%
京都府の新設住宅着工戸数（10月）	70.3%
京都府の公共工事請負金額（11月）	▲5.7%
京都府の鉱工業生産指数（10月）	0.9%（前月比）
京都府の有効求人倍率（10月）	±0.00ポイント（前月比）
京都府の雇用保険被保険者数（10月）	±0.0%
京都市の消費者物価指数（11月）	2.7%
貸出（11月）	1.6%

レンタカー・代車のことなら なんでもご相談ください
トヨタレンタリース京都
予約センター
(075) 315-7320 年中無休

YARiS CROSS
トヨタカローラ京都
京都市中京区西ノ京南大炊御門町1-1
TEL 075-463-1111　https://www.corolla-kyoto.com